

目的

産官学連携PFの枠組みを活用したリスク抑制マネジメント体制を構築することで、災害発生時における気象・災害・避難情報の迅速な共有化を図り、市民である各団体の構成員の安全を守る。

想定されるリスクと対応

リスク

震災、豪雨災害、土砂災害など、市民生活に甚大な影響が想定されるリスク

対応

各連携機関および構成員へ対する気象・災害・避難情報の伝達・共有など

関係機関の役割

福島市 福島市災害対策本部の設置

- ①福島市災害対策本部より、気象・災害・避難情報等を発信
- ②関係機関への防災・減災の啓発・周知

市内高等教育機関 行政機関からの情報の伝達・共有、災害発生時の協力

- ①市内高等教育機関の危機管理部門や学生・教職員に対する防災・減災の啓発・周知
- ②福島市災害対策本部からの情報の伝達・共有、避難所開設・避難場所の提供、福島市への情報提供

経済団体 行政機関からの情報の伝達・共有、災害発生時の協力

- ①市内団体の危機管理部門や構成員（従業員）への防災・減災の啓発・周知
- ②福島市災害対策本部からの情報の伝達・共有、避難場所・物資等の提供、福島市への情報提供

獲得される効果・成果

効果

F8全体での正確で迅速な気象・災害・避難情報の共有化

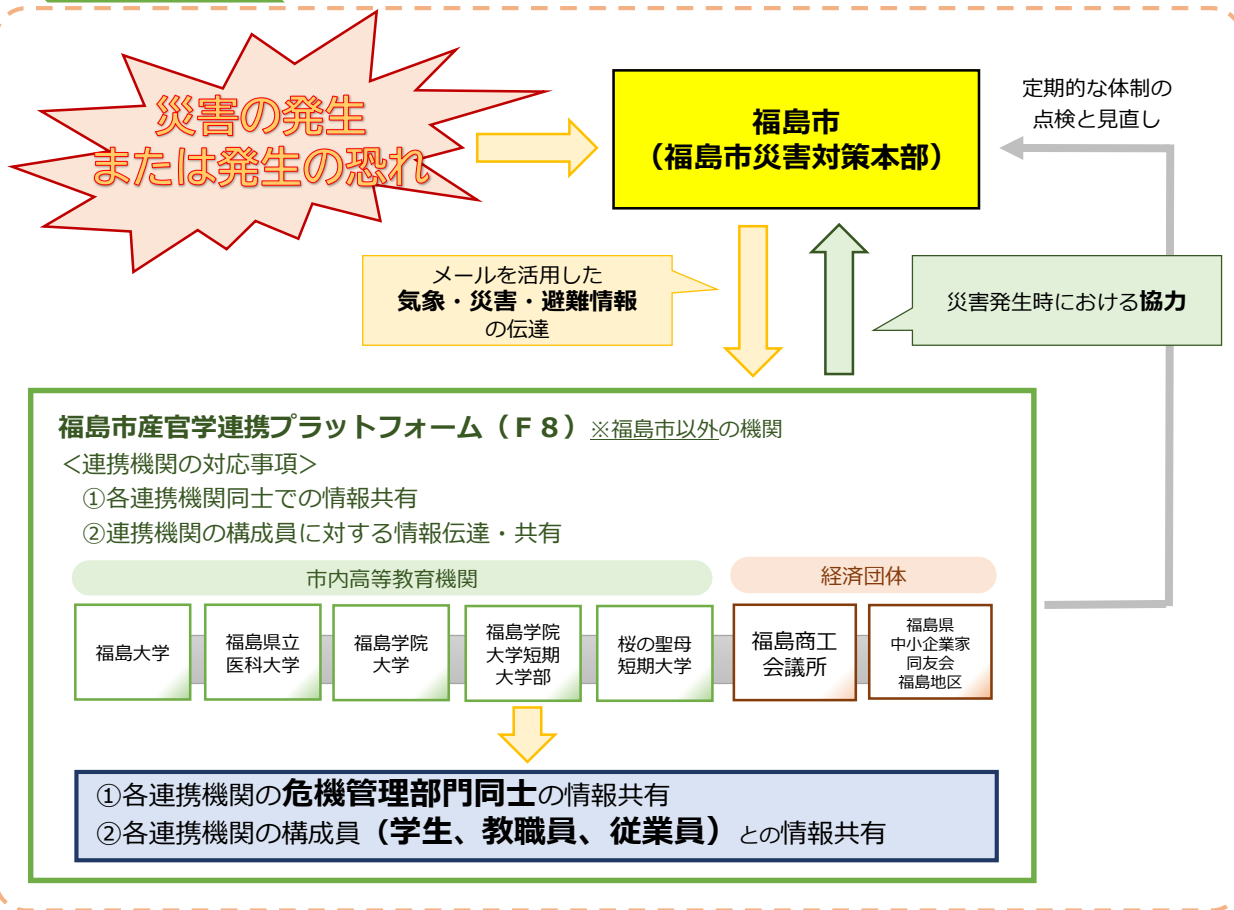
成果

正確で迅速な気象・災害・避難情報の共有化による、「**学生・教職員・従業員の安全確保**」の実現

具体例

- ▶ 気象警報・注意報や避難所開設など避難情報の発信を通じた防災・減災情報の周知

体制構築の概要



効果

F8全体での**正確**で**迅速**な気象・災害・避難情報の共有化

成果

「**学生・教職員・従業員の安全確保**」の実現